

国土交通省と同時発表

平成19年9月6日
経済産業省

平成19年度グリーン物流パートナーシップ推進事業(2次募集) の推進決定について

グリーン物流パートナーシップ会議(主催:社団法人日本ロジスティクスシステム協会、社団法人日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省、協力:社団法人日本経済団体連合会)では、平成19年度に行う荷主企業と物流事業者が協働して取り組むグリーン物流推進補助金の提案(モデル事業・普及事業)について2次募集を行いました(既報)。同会議において提案の内容を審査した結果、普及事業9件(モデル事業は0件)について推進決定を行い、経済産業省及び国土交通省の認定を行いました。

今後、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)への補助金交付申請を行い、交付決定後、事業着手することとなります。

【推進決定日】 平成19年8月31日(金)

【推進決定事業】 別紙参照

グリーン物流パートナーシップ会議に関する情報は下記のウェブサイトに掲載しております。

<http://www.greenpartnership.jp/>



(本発表に関するお問い合わせ先)

経済産業省

商務流通グループ 流通・物流政策室

担当者:関、濱嶋

電話:03-3501-0092(直通)

平成19年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業(2次募集) 推進決定事業一覧

番号	分類	事業の名称	事業の概要	事業者(代表)	受付ブロック	省エネ率【計画】(%)
1	他	一般貨物・ばら貨物兼用仕様車両の導入により製品輸送の復路を調達輸送に活用する省エネルギー事業	個別に行っているRPF業者⇔いわき大王製紙間のRPFや紙製品等の輸送について、両製品が積載可能なトラックを導入し、ミルグラ方式の輸送形態とすることにより物流の効率化を図る。	いわき大王紙運輸(株)	東北	48.1
2	他	RFIDを用いた仕分け作業支援による庫内作業省エネ化事業	アサヒビール㈱の配送センターと各工場間の洋酒類輸送において、製品情報を持たせたRFIDを荷姿単位に貼付し、荷受工場での仕分け作業の効率化を図るとともに、RFIDに製品ごとの届け先情報を持たせ仕分け作業工程を減らすことにより、FL稼働時間を短縮し省エネルギーを図る。	アサヒビール(株)	関東	20.0
3	他	京浜港-群馬県太田市間20F 40F汎用トレーラーを導入した海上コンテナ輸送の効率化による省エネ事業	京浜港-群馬県太田市間の海上コンテナ輸送について、40F輸入コンテナで走行し復路で20Fの輸出コンテナを輸送しなければならない場合、20F/40F汎用シャーシを活用して帰り荷の空車輸送を削減することによりCO2の削減を図る。	早川海陸運送(株)	関東	25.0
4	他	パートナーシップによる物流輸送に対する省エネルギー事業	横浜各港コンテナターミナルから得意先本牧倉庫まで国際海上コンテナの輸送における省エネ輸送を行う。1車両が20ft/40ft積載兼用車両を購入し選別積載をせずに輸送することでエネルギーの削減を図る。	藤木陸運(株)	関東	65.0
5	他	20ft、40ft海上コンテナ共用シャーシ導入での20ft海上コンテナの鉄道モーダルシフトによる省エネルギー事業	輸入家電品を東京港から栃木事業所まで、トレーラー輸送及び鉄道輸送(40ft海上コンテナのみ)にて納入していたが、20ft海上コンテナも混在した形式で鉄道輸送できる様、20ft/40ft海上コンテナ両方が積載可能な共用シャーシを導入し、鉄道のモーダルシフト拡大によるCO2削減を図る。	(株)日立物流	関東	52.6
6	モ	パートナーシップによる(株)神戸製鋼所アルミニウム製品をJR専用私有無がい20ftコンテナを使用するモーダルシフト省エネルギー事業	㈱神戸製鋼所真岡製造所～関西・九州間の製品輸送をトラック輸送から鉄道コンテナ輸送にモーダルシフトし、CO2削減を図る。	芳賀通運(株)	関東	64.9
7	他	パートナーシップによる京浜間海上コンテナ運送に係る省エネルギー事業	東京港⇔横浜港、京浜間の海上コンテナ回送の効率的運送のため、船社都合による海上コンテナの京浜間輸送を20ft・40ftどちらでも載せることが出来る汎用トレーラーを使用し、サイズ違いによる空走行を無くし効率的に運送する。	鈴江コンテナトランスポート(株)	関東	50.0
8	集	パートナーシップによる在庫拠点集約にともなう製品転送改善における省エネルギー事業	サントリーフーズ㈱が分散して保管している製品・包材在庫について、新たに配送センターを開設して集約するとともに、配送車両を大型化することにより物流の効率化を図る。	鴻池運輸(株)	近畿	69.8
9	集	パートナーシップによる多拠点物流の拠点集約化省エネルギー事業	㈱KMDIインターナショナルの大豆蛋白製品について、保管倉庫や流通加工工場等の拠点を集約し、輸送・保管・荷捌き・流通加工の一元化により拠点間輸送を削減し、物流の効率化を図る。	朝日通商(株)	四国	100.0

※分類・・・モ: 鉄道・船舶へのモーダルシフトにかかるもの、共: 複数企業による共同輸配送にかかるもの、集: 拠点の集約等による物流効率化にかかるもの、大: 物流設備の大型化による効率化にかかるもの、他: その他物流の効率化にかかるもの